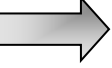
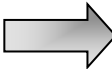
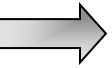
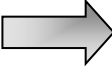
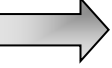
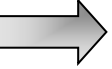


愛知県経済の現状と見通し＜2026年3月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		増加している 百貨店販売額は6か月連続の前年比増加
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は9か月ぶりの前月比上昇
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は3か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減速の兆しがみられる 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は5か月ぶりの前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の緊迫化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	増加している
《現状》 ○個人消費は、増加している。 ○個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+6.8%と2か月ぶりの増加(図表1)。食料(同+11.4%)や教養娯楽(同+58.8%)等が押し上げに寄与したことが背景。 ○個人消費の動向を販売側からみると、1月の百貨店販売額は、前年比+7.3%と6か月連続の増加。インバウンド売上が減少したものの、冬物衣料や食料品等が好調であったことが背景。スーパー販売額は同+3.6%と15か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は13か月連続で減少した一方、飲食料品は15か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲10.6%と8か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲12.4%)が5か月連続、小型車(同▲10.7%)が2か月連続、軽乗用車(同▲7.6%)2か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。 《見通し》 ○春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。					

◆1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+6.8%(2か月ぶりの増加)

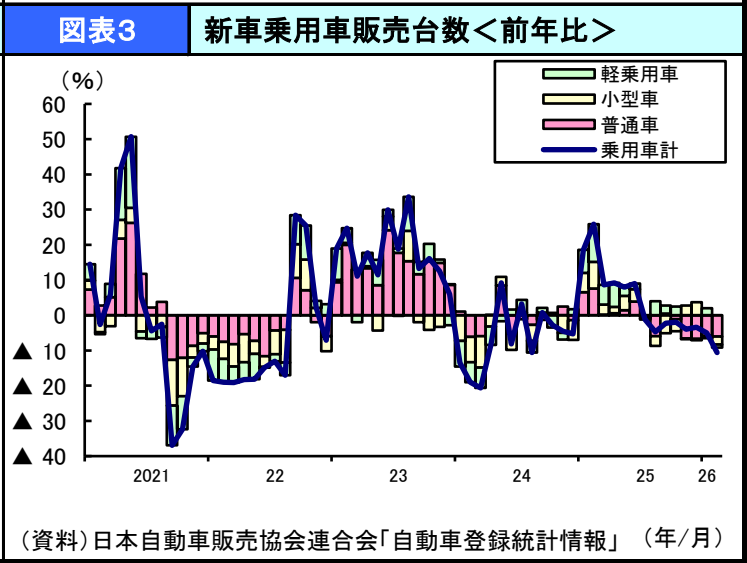
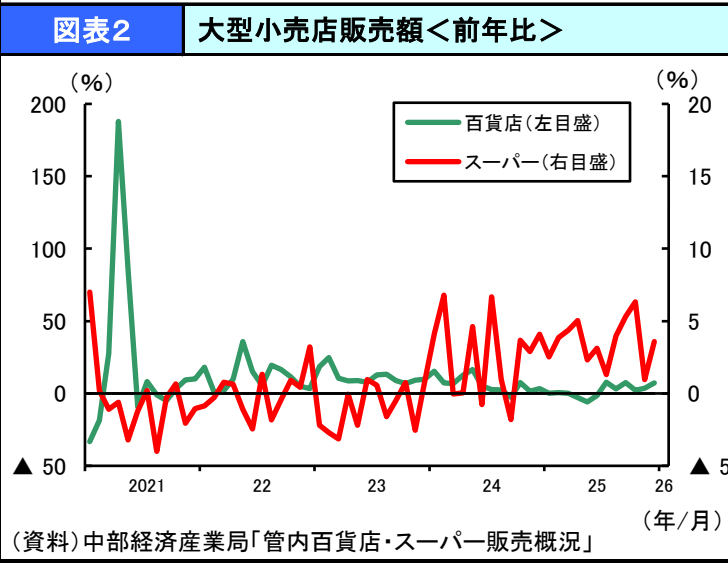
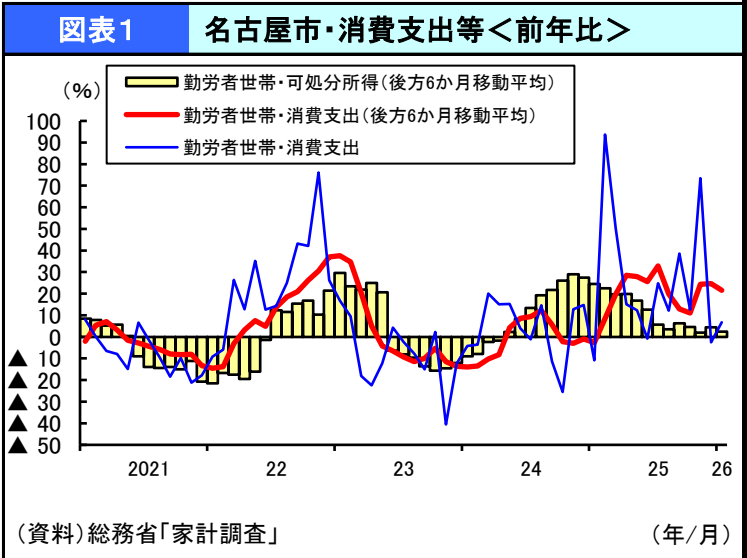
- ・食料:前年比+11.4%(5か月連続の増加)
- ・教養娯楽:前年比+58.8%(2か月ぶりの増加)

◆1月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+7.3%(6か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+3.6%(15か月連続の増加)

◆2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
26,545台 前年比▲10.6%(8か月連続の減少)

- ・普通車 12,788台
前年比▲12.4%(5か月連続の減少)



雇用	水準評価		☁️ ☂️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減速傾向にある

《現状》

- 雇用は、減速傾向にある。
- 1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.23倍（前月差+0.03ポイント）と9か月ぶりの上昇。また、新規求人倍率は2.24倍（同+0.10ポイント）と3か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比▲2.9%と6か月連続の減少。業種別にみると、不動産業（同▲24.0%）や卸売業・小売業（同▲7.5%）などが減少。

《見通し》

- 米国による関税政策の先行き不透明感の再燃や中東情勢の緊迫化は懸念されるものの、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

◆1月 求人倍率(季節調整値)

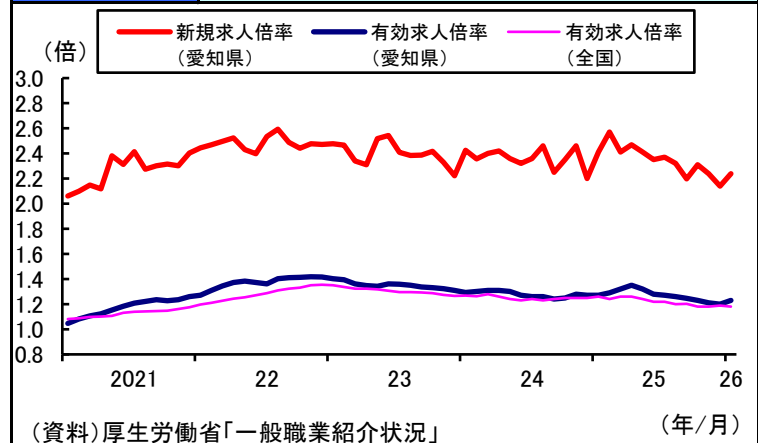
- ・有効求人倍率:1.23倍
前月差+0.03ポイント(9か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率:2.24倍
前月差+0.10ポイント(3か月ぶりの上昇)

◆1月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲2.9% (6か月連続の減少)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		☁️ ☂️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある

《現状》

- 住宅投資は、減少傾向にある。
- 1月の住宅着工戸数は、前年比+4.0%と2か月ぶりの増加（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同▲15.7%）、給与住宅（同▲50.0%）が減少した一方、持家（同+14.5%）、分譲住宅（同+24.2%）が増加

《見通し》

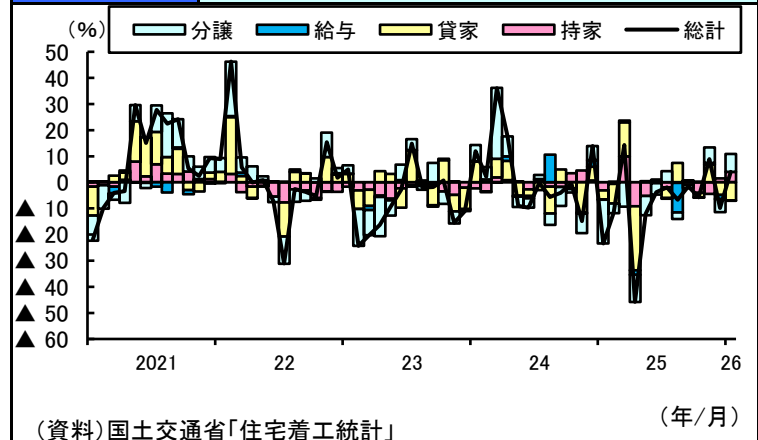
- 先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

◆1月 住宅着工戸数

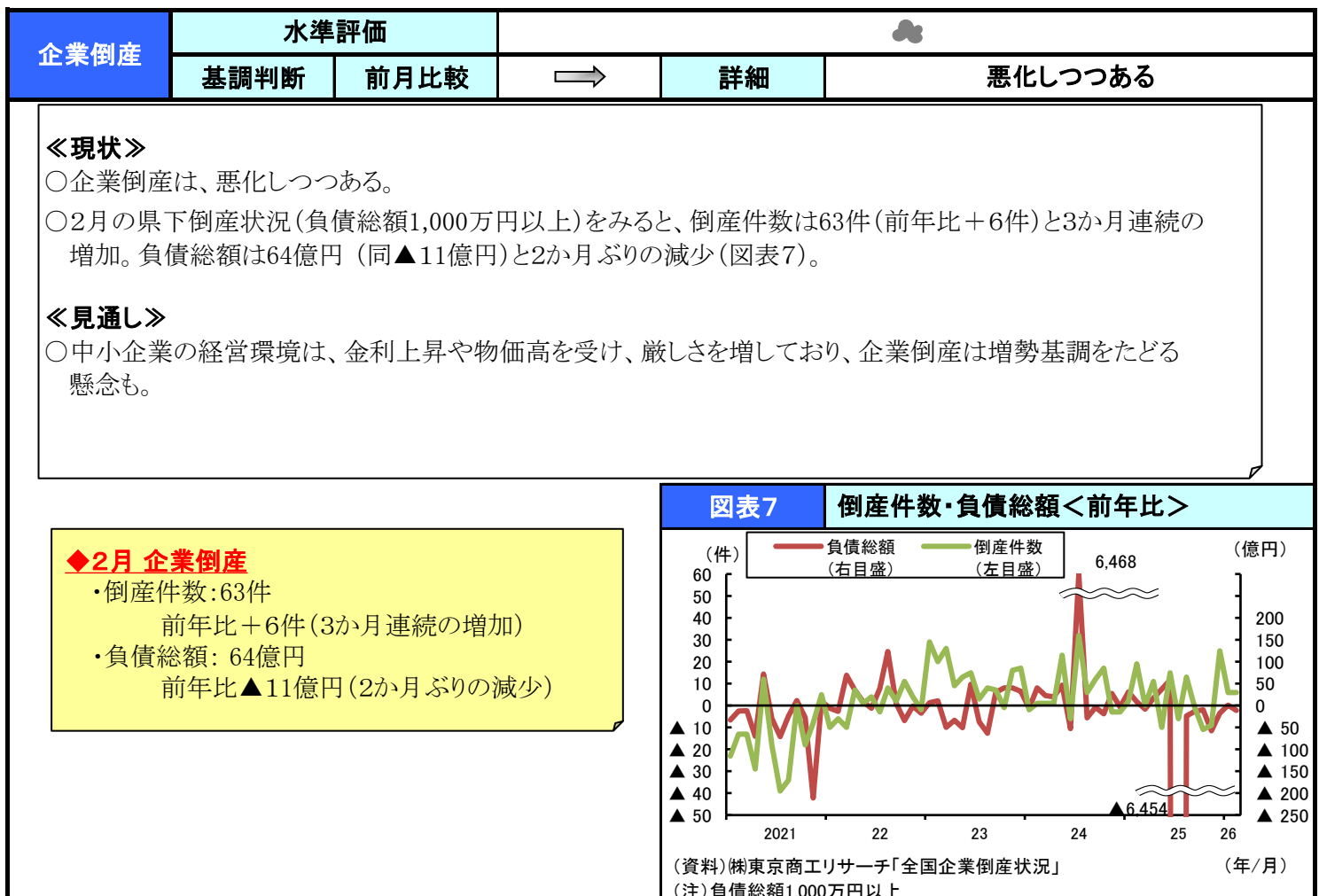
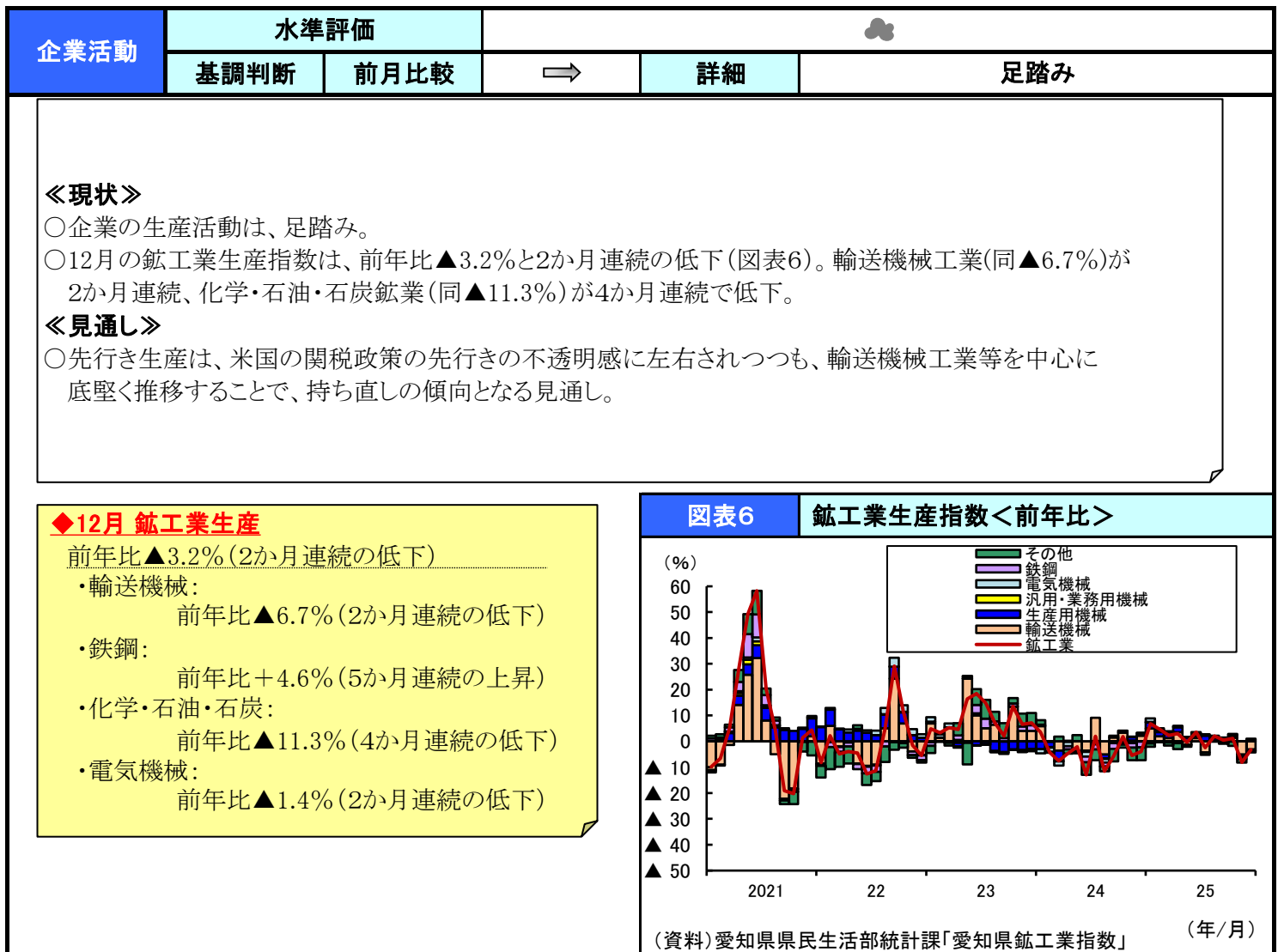
- 3,776戸 前年比+4.0% (2か月ぶりの増加)
- ・持家:1,135戸
前年比+14.5% (2か月連続の増加)
 - ・貸家:1,347戸
前年比▲15.7% (2か月連続の減少)
 - ・分譲:1,292戸
前年比+24.2% (2か月ぶりの増加)

図表5

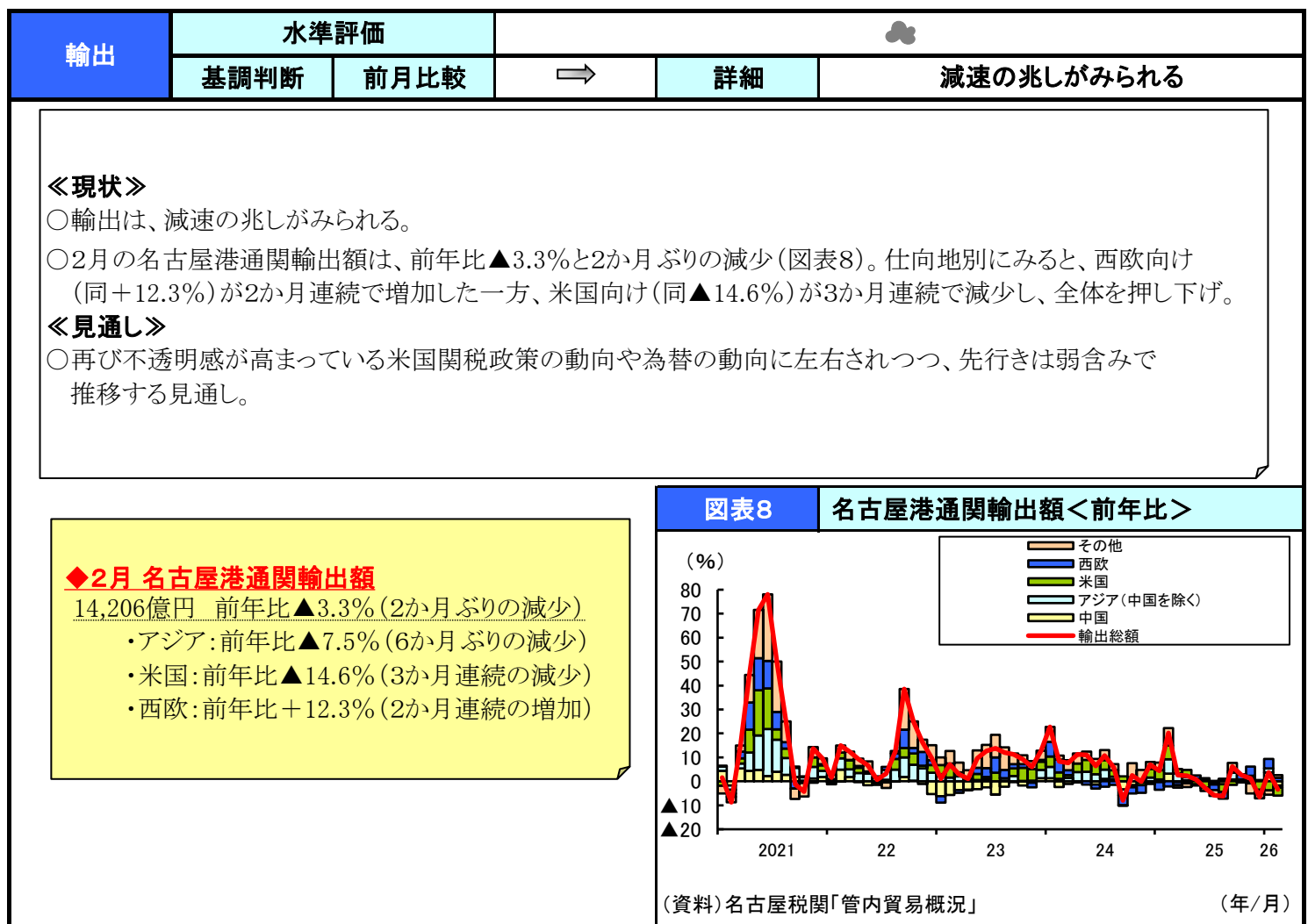
新設住宅着工戸数＜前年比＞



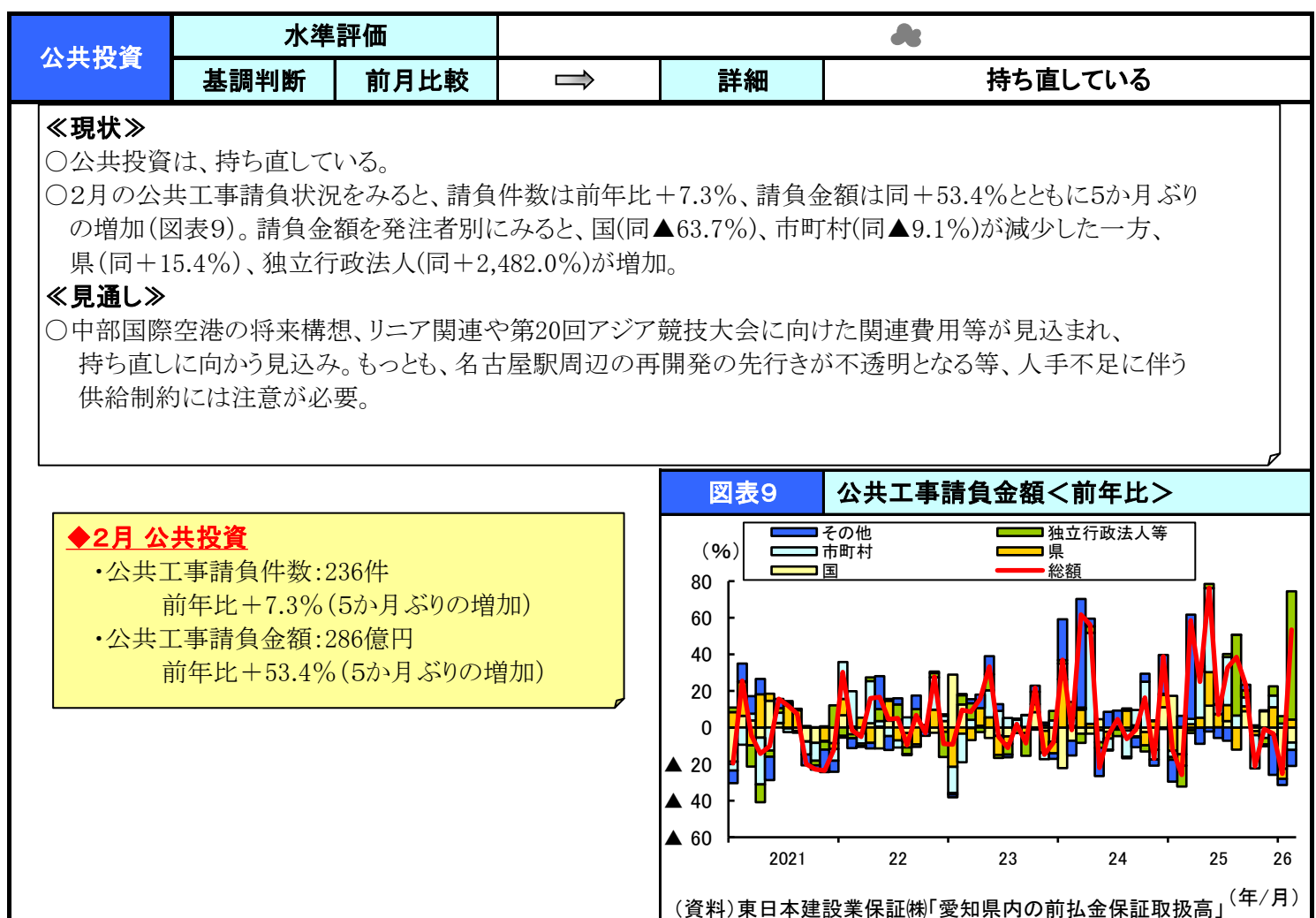
3. 個別部門の動向: 企業部門



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2026年2月)



1. 愛知県2026年度当初予算案 初の総額3兆円越え

- 2月9日、愛知県は総額3兆2,224億円の2026年度一般会計当初予算案を発表。
9～10月に県内を中心に開催されるアジア・アジアパラ大会の費用や人件費の上昇などで歳出が増加し、過去最大を更新。
- アジア・パラ大会関連では、競技会場の仮設整備や聖火リレーの実施経費など、約1,455億円を計上。大会の総経費約3,700億円のうち、県が負担する1,800億円弱の予算化を終了。
- 財源については、約2,600億円の不足が生じることとなり、県の貯金にあたる財政調整基金と県債償還に備えた基金を取り崩して対応。
- 3月25日の愛知県議会にて、賛成多数で可決・成立。

2. 新公共交通システム「SRT」 2月13日から名古屋駅一栄で運行スタート

- 名駅、栄の両エリアを結ぶ接続バスによる新公共交通システム「SRT」が13日から開始することを前に、2月11日に、栄の久屋大通公園で記念式典が開催。
- SRTとは、Smart Roadway Transit の略称で、スムーズな乗降、洗練されたデザインで名古屋市都心部の回遊性や、地上の賑わいを拡大するために路面を走る、今までにない新しい移動手段。2台の車体がつながっている接続バスで、全長約18m、乗車人数は122人。
- 広沢一郎市長は「名古屋駅と栄は、これまで地下鉄で移動するのがメインだった。地上から見ることで、新たな発見をしてもらいたい」と発言。

3. 愛知県がIR事業の意見募集を開始

- 2月25日愛知県は、常滑市の中部国際空港島への誘致を検討しているカジノを含む統合型リゾート施設 (IR) について、事業に関心のある民間事業者からの意見募集を開始。
- 事業の実現可能性のほか、経済・観光の活性化や若年層の東京圏への人口流出抑制などの効果に対する見解を、整備・運営主体となる意向をもつ事業者から聴取。
- 愛知県は合わせて、事業者向けに実施方針案を公表した。予定区域は島内の約50ヘクタールで、地代や事業費はすべて事業者が負担。また事業期間は35年。

景 気 指 標

三十三総研
2026/3/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年				2025年			2026年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(6.0)	(5.0)	(1.8)	(4.7)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(1.4)	(▲ 3.0)	(2.8)	(4.3)	(7.5)	(2.2)	(3.6)	(7.3)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(2.7)	(4.0)	(5.3)	(6.3)	(1.0)	(3.6)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	17,628 (▲ 6.2)	17,674 (▲ 5.2)	15,318 (▲ 4.3)	17,401 (▲ 9.2)	18,275 (▲ 11.9)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.29	1.31	1.26	1.21	1.23	1.21	1.20	1.23	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.47	2.41	2.30	2.23	2.31	2.24	2.14	2.24	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(1.9)	(1.4)	(2.7)	(3.7)	(4.1)	(▲ 0.2)	(5.5)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	(0.7)	(0.4)	(▲ 3.5)	(2.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(1.8)	(▲ 3.5)	(0.9)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(1.4)	(0.8)	(0.6)	(1.4)	(1.6)	(1.2)	(1.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	55,009 (▲ 2.0)	14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 (0.1)	4,572 (▲ 5.8)	4,386 (8.9)	4,335 (▲ 9.9)	3,776 (4.0)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	(0.3)	(4.5) < 3.3>	(2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(▲ 3.3) <▲ 0.9>	(1.2) < 7.0>	(▲ 8.1) <▲ 8.4>	(▲ 3.2) <▲ 1.4>		
企業倒産件数(件)	611	659	160	162	177	160	45	42	73	55	63
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(21)	(16)	(6)	(5)	(▲ 11)	(▲ 9)	(25)	(6)	(6)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	689 (25.9)	756 (▲ 4.5)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	213 (0.6)	156 (▲ 41.9)	222 (▲ 10.9)	237 (51.7)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	40,141 (▲ 2.1)	42,897 (▲ 1.1)	14,892 (2.6)	13,691 (1.2)	14,313 (▲ 6.5)	12,016 (3.7)	14,206 (▲ 3.3)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	348 (▲ 21.1)	205 (▲ 0.8)	263 (▲ 3.4)	173 (▲ 25.3)	286 (53.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.5)	(3.6)	(2.9)	(2.8)	(3.1)	(3.0)	(2.4)	(2.1)	(1.8)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年				2025年			2026年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(5.4)	(4.9)	(1.8)	(4.3)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(2.8)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(4.6)	(4.5)	(1.4)	(3.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	6,094 (3.0)	5,639 (2.8)	5,561 (2.8)	5,013 (2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.31	1.30	1.28	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.40	2.35	2.30	2.25	2.31	2.25	2.18	2.19	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(7.0) < 1.3>	(1.1) <▲ 1.5>	(▲ 0.4) <▲ 0.8>	(▲ 0.8) < 1.3>	(2.7) < 6.0>	(▲ 4.2) <▲ 6.1>	(▲ 0.2) <▲ 0.5>	(1.3) < 13.9>	
企業倒産件数(件)	868	916	220	209	263	224	66	61	97	102	87
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(24)	(0)	(23)	(1)	(▲ 8)	(▲ 14)	(23)	(32)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	23,307	24,469	24,198	29,399	10,154	9,373	9,872	5,562	8,511
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	56,610 (6.9)	55,352 (▲ 0.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	20,818 (4.9)	19,414 (1.3)	20,820 (▲ 2.4)	17,005 (6.2)	19,711 (▲ 2.6)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	33,303 (12.9)	30,884 (▲ 2.0)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	10,665 (▲ 2.6)	10,041 (1.1)	10,948 (▲ 2.8)	11,443 (▲ 5.7)	11,201 (8.0)